

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第111期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466(87)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・企画経理部担当執行役員総務部長 矢野 和彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466(87)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・企画経理部担当執行役員総務部長 矢野 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第110期 第2四半期 連結累計期間	第111期 第2四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	13,829,810	15,078,253	28,028,163
経常利益 (千円)	982,999	942,800	1,905,155
四半期(当期)純利益 (千円)	629,749	604,968	1,181,944
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,190,248	551,789	2,068,174
純資産額 (千円)	16,630,129	17,911,675	17,483,662
総資産額 (千円)	26,019,398	27,907,258	26,320,224
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.77	42.05	82.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.1	60.3	62.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	619,067	642,161	1,235,135
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	999,986	519,945	1,787,849
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	192,832	122,311	194,557
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,474,431	6,533,859	6,313,521

回次	第110期 第2四半期 連結会計期間	第111期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.56	22.44

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による消費減の影響はあったものの、政府による経済政策や金融政策等を背景に、個人消費の持ち直しや企業収益、雇用情勢の改善がみられるなど景気は緩やかな回復基調が続いております。

主要市場であるトラック、産業・建設機械業界においては、国内は東日本震災の復興需要などにおいて前年比で増加となりました。海外は中近東、北米向けが増加しましたが、タイやインドネシアなど東南アジアにおける市場低迷による需要減や、中国における経済の減速にて減少となりました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、国内においてはトラック業界の増産に伴い、前年同期比で増収となりました。中国においては乗用車向けEGRクーラーの増産などにより、前年同期比で増収となりました。東南アジアにおいては、昨年度設立したインドネシアの子会社の生産が量産開始となったことにより前年同期比で増収となりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は150億78百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。

利益面におきましては、燃料・原材料価格の上昇がありましたが、経費の抑制および原価低減活動を強力に推し進めた結果、営業利益は9億90百万円（前年同四半期比21.1%増）となりました。経常利益は為替差損の計上により9億42百万円（前年同四半期比4.1%減）、四半期純利益は6億4百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### a. 日本

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	128億88百万円（前年同四半期比 2.9%増）
・セグメント利益	4億73百万円（前年同四半期比 24.9%減）

#### b. 中国

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	31億75百万円（前年同四半期比 30.8%増）
・セグメント利益	5億6百万円（前年同四半期比 88.8%増）

#### c. アジア

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	10億53百万円（前年同四半期比 165.7%増）
・セグメント利益	14百万円（前年同四半期 営業損失41百万円）

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、279億7百万円と前連結会計年度末に比べ15億87百万円の増加となりました。

流動資産は192億78百万円と前連結会計年度末に比べ15億55百万円の増加となり、固定資産は86億28百万円と前連結会計年度末に比べ31百万円の増加となりました。

流動資産増加は主として、受取手形及び売掛金9億16百万円、棚卸資産3億23百万円、グループファイナンスに対する預け金1億85百万円が増加したこと等によるものです。

固定資産増加は主として、有形固定資産2億3百万円が減少しましたが、投資有価証券2億18百万円および繰延税金資産28百万円が増加したこと等によるものです。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、99億95百万円と前連結会計年度末に比べ11億59百万円の増加となりました。

流動負債は92億4百万円と前連結会計年度末に比べ10億58百万円の増加となり、固定負債は7億90百万円と前連結会計年度末に比べ1億円の増加となりました。

流動負債増加は主として、支払手形及び買掛金5億93百万円、未払費用1億50百万円、短期借入金1億68百万円が増加したこと等によるものです。

固定負債増加は主として、繰延税金負債77百万円が増加したこと等によるものです。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、179億11百万円と前連結会計年度末に比べ4億28百万円の増加となりました。

これは主として、為替換算調整勘定2億12百万円が減少しましたが、四半期純利益(累計期間)6億4百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ59百万円増加し、65億33百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、6億42百万円(前年同四半期比3.7%増)となりました。

これは主に売上債権の増加9億95百万円、たな卸資産の増加3億82百万円による減少に対し、仕入債務の増加6億21百万円、税金等調整前四半期純利益9億39百万円、減価償却費5億55百万円等の非資金項目等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億19百万円(前年同四半期比48.0%減)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出4億81百万円等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1億22百万円(前年同四半期比36.6%減)となりました。

これは短期借入金の純増1億71百万円等によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は64百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	14,400,000	14,400,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	14,400,000	-	1,317,600	-	778,300

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
カルソニックカンセイ株式会社	埼玉県さいたま市北区日進町2丁目1917	5,770	40.06
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26-1	675	4.68
UBS AG LONDON A/C IPB SE GREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	656	4.55
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町1丁目8-11	525	3.64
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-1	501	3.47
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	400	2.77
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	300	2.08
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	300	2.08
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	東京都中央区月島4丁目16-13 (東京都千代田区丸の内1丁目3-3)	300	2.08
東京ラヂエーター製造 取引先持株会	神奈川県藤沢市遠藤2002-1	167	1.16
計	-	9,595	66.63

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,385,900	143,859	同上
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	14,400,000	-	-
総株主の議決権	-	143,859	-

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京ラヂエーター製造(株)	藤沢市遠藤2002番地 1	11,800	-	11,800	0.08
計	-	11,800	-	11,800	0.08

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,918,672	1,927,855
受取手形及び売掛金	8,303,068	9,219,925
商品及び製品	522,736	666,342
仕掛品	337,070	409,231
原材料及び貯蔵品	964,392	1,071,806
繰延税金資産	220,819	259,849
預け金	5,150,199	5,335,404
その他	307,452	389,694
貸倒引当金	1,698	1,698
流動資産合計	17,722,714	19,278,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,537,914	4,524,824
減価償却累計額	2,741,557	2,788,052
建物及び構築物(純額)	1,796,356	1,736,771
機械装置及び運搬具	13,695,469	13,806,517
減価償却累計額	10,501,673	10,688,598
機械装置及び運搬具(純額)	3,193,795	3,117,918
工具、器具及び備品	5,986,716	6,066,993
減価償却累計額	5,020,748	5,192,560
工具、器具及び備品(純額)	965,968	874,432
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	344,846	368,102
有形固定資産合計	7,569,857	7,366,116
無形固定資産	162,518	154,370
投資その他の資産		
投資有価証券	766,483	985,286
繰延税金資産	13,295	41,357
その他	87,555	83,917
貸倒引当金	2,200	2,200
投資その他の資産合計	865,134	1,108,362
固定資産合計	8,597,510	8,628,849
資産合計	26,320,224	27,907,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,630,201	6,224,058
短期借入金	560,041	728,417
1年内返済予定の長期借入金	68,818	88,031
未払費用	956,749	1,107,075
未払法人税等	293,265	361,159
製品保証引当金	46,434	46,715
設備関係支払手形	93,667	170,913
その他	496,729	478,247
流動負債合計	8,145,908	9,204,617
固定負債		
長期借入金	224,087	245,531
退職給付に係る負債	295,145	324,465
繰延税金負債	49,538	126,901
その他	121,881	94,066
固定負債合計	690,653	790,965
負債合計	8,836,562	9,995,583
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	13,300,460	13,818,409
自己株式	4,388	4,388
株主資本合計	15,391,971	15,909,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342,948	479,306
為替換算調整勘定	611,546	398,868
退職給付に係る調整累計額	29,624	46,929
その他の包括利益累計額合計	984,119	925,104
少数株主持分	1,107,571	1,076,649
純資産合計	17,483,662	17,911,675
負債純資産合計	26,320,224	27,907,258

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,829,810	15,078,253
売上原価	11,917,252	12,757,700
売上総利益	1,912,557	2,320,553
販売費及び一般管理費	1,094,607	1,330,066
営業利益	817,949	990,486
営業外収益		
受取利息	24,014	24,690
受取配当金	7,810	8,306
為替差益	129,830	-
受取賃貸料	3,939	4,017
受取手数料	5,441	5,514
持分法による投資利益	422	-
その他	10,070	4,330
営業外収益合計	181,531	46,860
営業外費用		
支払利息	12,325	24,019
為替差損	-	67,276
その他	4,155	3,250
営業外費用合計	16,481	94,546
経常利益	982,999	942,800
特別損失		
固定資産除却損	8,255	2,811
特別損失合計	8,255	2,811
税金等調整前四半期純利益	974,744	939,989
法人税、住民税及び事業税	300,664	261,531
法人税等調整額	6,693	3,052
法人税等合計	307,358	264,584
少数株主損益調整前四半期純利益	667,386	675,405
少数株主利益	37,636	70,437
四半期純利益	629,749	604,968

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	667,386	675,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,045	136,358
為替換算調整勘定	452,294	277,279
退職給付に係る調整額	-	17,304
持分法適用会社に対する持分相当額	2,478	-
その他の包括利益合計	522,862	123,616
四半期包括利益	1,190,248	551,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,049,034	545,953
少数株主に係る四半期包括利益	141,213	5,835

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	974,744	939,989
減価償却費	487,656	555,492
引当金の増減額(は減少)	15,191	281
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	21,980
受取利息及び受取配当金	31,825	32,997
支払利息	12,325	24,019
為替差損益(は益)	73,987	31,787
持分法による投資損益(は益)	422	-
固定資産除却損	8,255	2,811
売上債権の増減額(は増加)	816,840	995,573
たな卸資産の増減額(は増加)	250,432	382,133
販売用プレス金型の増減額(は増加)	4,771	3,450
仕入債務の増減額(は減少)	788,151	621,581
未払費用の増減額(は減少)	29,937	157,107
未払消費税等の増減額(は減少)	13,180	34,904
その他	53,164	140,989
小計	1,047,665	797,749
利息及び配当金の受取額	31,825	32,997
利息の支払額	11,810	22,633
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	448,613	165,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	619,067	642,161
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	91,740	33,000
定期預金の払戻による収入	-	16,670
有形固定資産の取得による支出	845,480	481,341
有形固定資産の売却による収入	249	-
無形固定資産の取得による支出	53,657	12,328
投資有価証券の取得による支出	9,136	8,881
その他	220	1,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	999,986	519,945
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	205,943	171,546
長期借入れによる収入	62,400	75,650
長期借入金の返済による支出	35,499	32,262
少数株主からの払込みによる収入	65,938	-
配当金の支払額	53,955	53,955
少数株主への配当金の支払額	50,122	36,756
その他	1,872	1,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,832	122,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	63,170	24,190
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	124,915	220,337
現金及び現金同等物の期首残高	6,448,816	6,313,521
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	150,530	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,474,431	6,533,859

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

当第 2 四半期連結会計期間 ( 自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。 ) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付適用指針」という。 ) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第 2 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が51,324千円増加し、利益剰余金が33,063千円減少しております。また、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,320千円減少しております。

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日 )
従業員給与手当	239,674千円	297,954千円
退職給付費用	15,362千円	11,631千円
製品保証引当金繰入額	4,016千円	281千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日 )
現金及び預金勘定	1,962,434千円	1,927,855千円
預け金	5,070,237千円	5,335,404千円
預入期間が 3 か月超の定期預金	558,240千円	729,400千円
現金及び現金同等物	6,474,431千円	6,533,859千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,955	利益剰余金	3.75	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	53,955	利益剰余金	3.75	平成25年9月30日	平成25年12月9日

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,955	利益剰余金	3.75	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	53,955	利益剰余金	3.75	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア (注) 3、4	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,738,493	1,694,849	396,466	13,829,810	-	13,829,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	789,438	732,418	49	1,521,906	(1,521,906)	-
計	12,527,932	2,427,268	396,516	15,351,717	(1,521,906)	13,829,810
セグメント利益又は損失 ( )	630,319	268,121	41,159	857,281	(39,331)	817,949

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっておりません。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

4. 第1四半期連結会計期間末より、49%出資している持分法適用関連会社であったTR Asia CO.,LTD.を実質的に支配することとなり、連結の範囲に含めております。当該会社の報告セグメントについては、「アジア」としております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア (注)3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,863,923	2,164,696	1,049,634	15,078,253	-	15,078,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,024,142	1,010,382	3,852	2,038,377	(2,038,377)	-
計	12,888,066	3,175,078	1,053,486	17,116,631	(2,038,377)	15,078,253
セグメント利益	473,177	506,225	14,613	994,016	(3,529)	990,486

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円77銭	42円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	629,749	604,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	629,749	604,968
普通株式の期中平均株式数(株)	14,388,142	14,388,142

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 53,955千円
- (ロ) 1株当たりの金額 3円75銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

東京ラヂエーター製造株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 功 樹  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齋 田 毅  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。